

平成 22 年度事業報告書
平成 22 年度財務諸表

(特例財団法人アジア人口・開発協会としての事業)

公益財団法人
アジア人口・開発協会

目次

平成 22 年度事業報告

1. 国際会議.....	1
(1) 人口・開発国際会議.....	1
「第 26 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」.....	1
2. 派遣・受入事業.....	1
(1) 派遣.....	1
「ラオス国人口・開発事情視察議員団派遣」.....	1
3. 受託調査事業.....	1
(1) 農水省調査.....	1
(2) 全国農業協同組合中央会(JA 全中)受託研究.....	1
4. 理事会・評議員会.....	2
(1) 平成 22 年 5 月 27 日 理事会・評議員会を開催.....	2
5. 広報・セミナー事業.....	2
(1) 出版事業.....	2
① ODA クォータリー.....	2
② 機関誌『人口と開発』.....	2
③ リソースシリーズ.....	3
④ その他出版物.....	3
(2) 国内セミナー事業等.....	3
① 世界銀行東京事務所広報センター(WB PIC)におけるパネル展示とコーヒーアワー.....	3
(3) 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動.....	3
① 総会、役員会.....	3
② 部会・合同部会.....	4
③ その他 要人訪問など.....	4
6. 日本政府信託基金(JTF)事業.....	5
(1) JTF 事業による視察及び国際会議.....	5
7. AFPPD 活動.....	5
(1) AFPPD 活動支援.....	5
(2) AFPPD 運営委員会.....	6
(3) AFPPD 特別事業.....	6
① AFPPD 国連人口賞受賞.....	6
② 国際人口開発会議(ICPD)課題に関する若手国会議員会合.....	6
8. その他事業.....	6
AFPPD 国連人口賞受賞記念レセプション.....	6

財務諸表

正味財産増減計算書.....	11
貸借対照表.....	15
財務諸表に対する注記.....	18
財産目録.....	19

平成 22 年度事業報告

1. 国際会議

(1)人口・開発国際会議

「第 26 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程：平成 22 年 4 月 25 日～26 日

開 催 地：ラオス国ビエンチャン

内 容：「人口と気候変動への適応策」をテーマに実施。アジア・太平洋 15 カ国からの代表国会議員、国際機関、国内委員会事務局、専門家、AFPPD、APDA、総数 114 名（うち国会議員は 13 カ国 43 名）が参加。

参 加 国：オーストラリア、カンボジア、中国、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ラオス、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、フィリピン、タイ、ベトナム

参加議員（日本）：福田康夫 AFPPD 議長・APDA 理事長・JFPF 会長（衆・自）、生方幸夫 JFPF 幹事（衆・民）、南野知恵子 JFPF 事務総長（参・自）

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ケイティ・ドンゼルマン国際課職員

2. 派遣・受入事業

(1)派遣

「ラオス国人口・開発事情視察議員団派遣」

日 程：平成 22 年 4 月 27 日～28 日

内 容：AFPPD 役員国会議員、事務局、総勢 32 名が参加し、ラオス国人口・開発事情を視察。

訪 問 先：ナカイ県ナムトゥン2プロジェクトを訪問し、水力発電開発と移動耕作民の定住化プロジェクトを視察。カムアン県「UNFPA 助産師学校」訪問。

参加議員（日本）：南野知恵子議員（参・自）

事 務 局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

3. 受託調査事業

(1)農水省調査

競争入札の結果、受託できなかった。

(2)全国農業協同組合中央会(JA 全中)受託研究

期 間：平成 23 年1月1日～3 月 31 日

内 容：「TPP が国際的な人口・環境に与える影響」に関する調査研究

専門委員：内嶋善兵衛(お茶の水大学名誉教授)、辻井博(石川県立大学教授)、原洋之介(政策研究大学院大学特別教授)、大賀圭治(日本大学生物資源学部教授)、鈴木宣弘(東大教授)、横沢正幸(農業環境技術研究所)、楠本修(特例財団法人アジア人口・開発協会 常務理事・事務局長)

4. 理事会・評議員会

(1)平成 22 年 5 月 27 日 理事会・評議員会を開催

内 容：「平成 21 年度事業報告並びに財務諸表」を議決し、「平成 22 年度事業経過報告」を行った。

主な議題：①「平成 21 年度事業報告並びに財務諸表」
②「定款案の修正」

5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

(1)出版事業

① ODA クォーターリー

i. ODA クォーターリー特別版「29 号」(平成 22 年 8 月 10 日発行)

仕 様：A4 判、日本語版、6 頁、1200 部

内 容：国際人口問題議員懇談会(JPPF)に加入していない国会議員を含む全国国会議員を対象に、人口と開発問題に対する啓発を行い、支援の裾野を拡大することを目的とする。本年度は国内活動予算の急減を受けて ODA クォーターリー特別版のみ発行。7 月 30 日発表された内閣府の世論調査結果をもとに、人口・開発分野に対する ODA の増額を国民が望んでいることを示した。全国国会議員に配布。

配 布 先：国会議員、関係省庁、関係機関他

② 機関誌『人口と開発』

i. 平成 22 年合併号(No.109) (平成 23 年 1 月 10 日発行)

仕 様：B5 判、合本、1000 部

内 容：平成 22 年度活動報告として発行。

配 布 先：国会議員、関係省庁、各国大使館、在アジア諸国日本大使館、専門家、研究者、大学図書館、関係機関他

③ リソースシリーズ

国内事業費削減のため発行できなかった。

④ その他出版物

i. 『第26回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4判、日本語版、100頁、600部

内 容：4月25日～26日に、ラオス国ビエンチャンで開催された「第26回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果を出版。

ii. 『第26回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』

仕 様：A4判、英語版、120頁、600部

内 容：「第26回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。

iii. 『人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part II 報告書 =英語版=』

仕 様：A4判、英語版

内 容：「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part II」会議成果の英語版。

(2) 国内セミナー事業等

① 世界銀行東京事務所広報センター(WB PIC)におけるパネル展示とコーヒーアワー

日 程：平成22年10月15日

開 催 地：内幸町富国生命ビル 1F 世界銀行東京事務所広報センター(WB PIC)

内 容：世界銀行東京事務所広報センター(WB PIC)で「人口問題解決に向けた日本の国会議員の活動」と題し、楠本修常務理事・事務局長が講演を行う。増子輝彦 JFPF 幹事、谷口和繁 世界銀行東京駐日特別代表他が参加。

(3) 国際人口問題議員懇談会(JFPF)活動

① 総会、役員会

i. 平成22年10月5日 国際人口問題議員懇談会「役員会」

内 容：①役員人事、②平成21年度事業報告・収支計算報告、③平成22年度事業経過報告、④平成23年度事業計画、⑤人口分野への拠出金について等。平成21年度事業報告・収支計算報告を、原案通り総会に提出することを議決し、予算・役員人事案について検討を行った。

参加議員：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、生方幸夫 JFPF 幹事(衆・民)、長浜博行 JFPF 幹事(参・民)、島尻安伊子 JFPF 幹事(参・自)、秋葉賢也 JFPF 幹事(衆・自)、塚田一郎 JFPF 地球規模問題部会副会長(参・自)

事 務 局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

ii. 平成 22 年 10 月 25 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：①役員人事、②平成 21 年度事業報告・収支計算報告を議決。③平成 22 年度事業経過報告、④平成 23 年度事業計画、⑤人口分野への拠出金について協議。平成 21 年度事業報告・収支計算報告を原案通り議決し、予算・役員人事案について検討を行い、新しい体制を発足した。また昨年の衆議院選挙で減少した会員の拡充を役員を中心にすることも議決された。さらに、拠出金についても働きかけていくことを決議した。

参加議員：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事(参・民)、生方幸夫 JFPF 幹事(衆・民)、長浜博行 JFPF 幹事(参・民)、島尻安伊子 JFPF 幹事(参・自)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、塚田一郎 JFPF 地球規模問題部会副会長(参・自)、小池百合子(衆・自)、藤川政人(参・自)、石井登志郎(衆・民)、竹田光明(衆・民)、渡辺義彦(衆・民)各議員。秋葉賢也 JFPF 幹事(衆・自)、鹿野道彦(衆・民)、神風英男(衆・民)、小熊慎司(参・みんな)、平山誠(参・無)、山本順三(参・自)、早川久美子(衆・民)、橋本清仁(衆・民)、岸本周平(衆・民)各議員は代理出席

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

② 部会・合同部会

i. 平成 22 年 11 月 1 日国際人口問題「合同部会」

内 容：ジル・グリア IPPF 事務局長を招いて、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長の議事のもと、JFPF 合同部会を開催。

参加議員：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、長浜博行 JFPF 副会長(参・民)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、高橋千秋 JFPF 事務総長(参・民)、北川イッセイ JFPF 幹事(参・自)、末松信介(参・自)、大家敏志(参・自)、中原八一(参・自)、金子洋一(参・民)、平山誠(参・無)、松崎公昭(衆・民)、松岡広隆(衆・民)各議員。島尻安伊子 JFPF 副事務総長(参・自)、塚田一郎 JFPF 幹事(参・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・みんな)、神風英男 JFPF 幹事(衆・民)、熊谷大(参・自)、長谷川岳(参・自)、小熊慎司(参・みんな)、山田俊男(参・自)、上野通子(参・自)、山本順三(参・自)、小池百合子(衆・自)、高井美穂(衆・民)、山崎摩耶(衆・民)各議員は代理出席

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

ii. 平成 22 年 11 月 8 日国際人口問題議員懇談会「役職役員懇話会」

内 容：JFPF 活動計画などについて協議を行う。

参加議員：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事長(参・民)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)

③ その他 要人訪問など

i. 平成 22 年 7 月 2 日 ジル・グリア IPPF 事務局長訪日に伴う表敬訪問等

内 容：訪日中のジル・グリア IPPF 事務局長が、福田康夫 AFPPD 議長・JFPF 会長・APDA 理事

長(衆・自)、谷津義男 JFPF 副会長(衆・自)、川口順子 JFPF 幹事(参・自)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、長浜博行 JFPF 幹事(参・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)を表敬訪問。事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

ii. 平成 22 年 11 月 9 日～11 日 ジル・グリア IPPF 事務局長訪日に伴う表敬訪問等

内 容：訪日中のジル・グリア IPPF 事務局長が、福田康夫 AFPPD 議長・JFPF 会長・APDA 理事長(衆・自)、広中和歌子 JFPF 会長代行(参・民)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、増子輝彦 JFPF 幹事/経済産業副大臣(参・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長/経済産業省大臣政務官(参・民)、東祥三・衆議院経済産業委員長(衆・民)を表敬訪問。事務局から楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が同席。

6. 日本政府信託基金(JTF)事業

(1)JTF 事業による視察及び国際会議

「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト Part II」

日 程：平成 22 年 9 月 13 日～16 日

内 容：昨年に引き続き、ODA の途上国・先進国双方において国民の目から見た ODA の成果を明確に示し、ODA の透明性、説明責任の拡充を通じて、ODA の拡大につなげるために、国会議員の役割を強化することを目的に開催。実態的に有効な立法のあり方を含め、深い議論が行われた。

参 加 国：アジア、アフリカ諸国 11 ヶ国の国会議員及び国内委員会事務局、UNFPA、世界銀行、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 51 名が参加。

参加議員ほか(日本)：福田康夫 JFPF 会長(衆・自)、小宮山洋子 JFPF 副会長(衆・民)、高橋千秋 JFPF 副事務総長(参・民)、島尻安伊子 JFPF 幹事(参・自)、林芳正議員(参・自)、広中和歌子前 JFPF 会長代行、谷津義男前 JFPF 副会長

開 催 地：日本・東京(参議院特別会議室、ホテルニューオータニ)

訪 問 先：JICA 地球ひろば

事務局等：楠本事務局長・常務理事、竹本将規業務課長・研究員、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

7. AFPPD 活動

(1)AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として AFPPD ニュースレター、国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

(2)AFPPD 運営委員会

① 平成 22 年 4 月 25 日

ラオス国ビエンチャンで AFPPD 運営委員会開催。2009 年 1 月から 3 月までの AFPPD 事業の概要報告、2009 年監査報告などについて協議。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長が陪席。

② 平成 22 年 11 月 27 日

2010 年度 AFPPD 事業概要報告、2010 年暫定支出と関連事項、2011 年の活動の方向性などについて協議。福田康夫 AFPPD 議長が議事を務める。楠本常務理事・事務局長が陪席。

(3)AFPPD 特別事業

① AFPPD 国連人口賞受賞

日 程：平成 22 年 6 月 3 日

開 催 地：米国・ニューヨーク 国連本部 信託統治理事会会議場

内 容：人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)が 2010 年度国連人口賞を団体部門で受賞し、AFPPD 議長である福田康夫 JFPF 会長が授賞式に参加し、AFPPD を代表して受賞した。個人部門の受賞はビル&メリンダ・ゲイツ財団のビル&メリンダ・ゲイツ夫妻。国会議員活動としては初めての受賞。

参加議員（日本）：福田康夫 APDA 理事長・AFPPD 議長・JFPF 会長（衆・自）

事 務 局：楠本常務理事・事務局長

② 国際人口開発会議(ICPD)課題に関する若手国会議員会合

日 程：平成 22 年 11 月 27 日～28 日

開 催 地：タイ国バンコク

内 容：「国際人口開発会議(ICPD)課題に関する若手国会議員会合」を開催。福田康夫 AFPPD 議長（衆・自）が開会挨拶を行い、川田龍平 JFPF 幹事（参・みんな）が発表を行った。楠本常務理事・事務局長が随行。

8. その他事業

AFPPD 国連人口賞受賞記念レセプション

日 程：平成 22 年 9 月 16 日

開 催 地：東京

内 容：AFPPD の国連人口賞受賞を記念し、記念レセプションを開催。総勢約 75 名が参加。福田康夫 AFPPD 議長より、AFPPD 役員国及び AFPPD 元役員、人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム(FAAPPD)代表、中山太郎 JFPF 前会長、鹿野道彦 JFPF 元会長代行、広中和歌子 JFPF 前会長代行、谷津義男 AFPPD 前議長、櫻井新 AFPPD 元議長、森

山眞弓 JFPF 前副会長、清水嘉与子 JFPF 元事務総長、南野知恵子 JFPF 前事務総長、広瀬次雄元 APDA 事務局長、日本経団連、電気事業連合会、日本電機工業会、日本自動車工業会、日本鉄鋼連盟、日本財団ほかに感謝状を贈呈した。

藤村修・外務副大臣が岡田克也・外務大臣の代理として参加し祝辞を述べ、小宮山洋子 JFPF 副会長・民主党財務委員長が挨拶、さらに AFPPD を代表してインドの P. J. クリエン議員、FAAPPD を代表してケニアのフレデリック・オウタ議員が祝辞を述べた。

参加議員（日本）：福田康夫 APDA 理事長（衆・自）、小宮山洋子 JFPF 副会長（衆・民）、逢沢一郎 JFPF 幹事長（衆・自）、島尻安伊子 JFPF 幹事（参・自）、生方幸夫 JFPF 幹事（衆・民）、長浜博行 JFPF 幹事（参・民）、高橋千秋 JFPF 副事務総長（参・民）、小熊慎司議員（参・みんな）。谷川秀善（参・自）、平野博文（衆・民）、東祥三（衆・民）、神風英男（衆・民）各議員は代理出席

事務局：楠本常務理事・事務局長、大沢財務課長、竹本業務課長、恒川国際課長、ドンゼルマン国際課職員

財 務 諸 表

第 30 期

(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収入	
① 基本財産運用収入	1,207,225
② 事業収入	
i 受託事業費収入	
・ JA	2,031,600
受託事業費収入合計	2,031,600
ii 国連補助事業費収入	
・ UNFPA	19,359,171
・ IPPF	6,862,230
国連補助事業費収入合計	26,221,401
iii 事業協賛金	2,220,000
iv 日本信託基金事業収入	16,421,140
v AFPPD事業収入	23,533,181
vi AFPPD特別事業収入	28,956,063
事業収入合計	99,383,385
③ 助成金収入	
i UNFPA	2,678,539
ii IPPF	762,470
iii AFPPD	2,890,614
iv JTF	1,281,434
助成金収入合計	7,613,057
経常収入合計	108,203,667
(2) 経常支出	
① 事業費	
i 受託事業費	
・ JA	2,031,600
受託事業費合計	2,031,600
ii 国連補助事業費	
・ UNFPA	19,359,171
・ IPPF	6,862,230
国連補助事業費合計	26,221,401
iii 協賛事業費	2,220,000
iv 日本信託基金事業費	16,421,140
v AFPPD事業費	23,533,181
vi AFPPD特別事業費	28,956,063
事業費合計	99,383,385
② 管理費	
i 人件費	7,501,230
ii その他管理費	2,063,775
管理費合計	9,565,005
経常支出合計	108,948,390
当期経常増減額	-744,723
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収入	
① 雑収入	651,552
経常外収入合計	651,552
(2) 経常外支出	
① 退職引当繰入	0
経常外支出合計	0
当期経常外増減額	651,552
当期一般正味財産増減額	-93,171
一般正味財産期首残高	390,815
一般正味財産期末残高	297,644
II 指定正味財産増減の部	
① 寄附金	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	111,150,000
指定正味財産期末残高	111,150,000
III 正味財産期末残高	111,447,644

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。
従って、減価償却費の計上はない。コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供をうけている。

貸 借 対 照 表

貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	2,405,585	460,593	1,944,992
② 外貨普通預金	53,230,160	37,361,992	15,868,168
③ 外貨定期預金	11,090,250	90,868,678	-79,778,428
預金合計	66,725,995	128,691,263	-61,965,268
(2) 前払金	83,498	597,182	-513,684
(3) 未収金	0	0	0
(4) 仮払金	0	25,991	-25,991
流動資産合計	66,809,493	129,314,436	-62,504,943
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	50,000	50,000	0
② 国債	111,100,000	111,100,000	0
基本財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	119,800,662	119,800,662	0
資産合計	186,610,155	249,115,098	-62,504,943
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,365,556	1,481,718	-116,162
② 204条税	51,658	13,875	37,783
③ 外貨	48,547,152	89,503,069	-40,955,917
預り金合計	49,964,366	90,998,662	-41,034,296
(2) 未払金	7,247,552	30,332,154	-23,084,602
流動負債合計	57,211,918	121,330,816	-64,118,898
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	17,950,593	16,243,467	1,707,126
固定負債合計	17,950,593	16,243,467	1,707,126
負債合計	75,162,511	137,574,283	-62,411,772
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	111,150,000	111,150,000	0
指定正味財産合計	111,150,000	111,150,000	0
(うち基本財産への充当額)	(111,150,000)	(111,150,000)	0
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	297,644	390,815	-93,171
一般正味財産合計	297,644	390,815	-93,171
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	111,447,644	111,540,815	-93,171
負債及び正味財産合計	186,610,155	249,115,098	-62,504,943

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、預り金、外貨預り金、未払金を含めている。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	50,000	0	0	50,000
国債	111,100,000	0	0	111,100,000
合計(基本財産)	111,150,000	0	0	111,150,000

財 産 目 録

財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預 金			
① 普通預金	三井住友銀行日比谷支店	2,405,585	
② 外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	53,230,160	
③ 外貨定期預金	三井住友銀行日比谷支店	11,090,250	
(2) 前払金	国債購入手数料	83,498	
(3) 仮払金		0	
	流動資産合計		66,809,493
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	三井住友銀行日比谷支店	50,000	
② 国債	三井住友銀行日比谷支店	111,100,000	
	基本財産合計	111,150,000	
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	1,000,000	
	特定資産合計	1,000,000	
(3) その他固定資産			
① 保証金	森ビル株	5,441,340	
② 電話加入権	NTT	209,322	
③ 保険積立金	共栄火災海上保険株	2,000,000	
	その他固定資産合計	7,650,662	
	固定資産合計		119,800,662
	資産合計		186,610,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金	源泉所得税・社会保険料等	1,417,214	
(2) 外貨預り金	AFPPD/バンコク事務所等	48,547,152	
(3) 未払金	APDA事業等	7,247,552	
	流動負債合計		57,211,918
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金		17,950,593	
	固定負債合計		17,950,593
	負債合計		75,162,511
	正味財産		111,447,644